

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：15401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590039

研究課題名(和文) アフリカとアジアにおける教育政策改革に対する国際協力の有効性に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on the Effectiveness of International Cooperation for Education Policy Reform in Africa and Asia

研究代表者

吉田 和浩 (Yoshida, Kazuhiro)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授

研究者番号：70432672

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：アフリカ、アジアをはじめとする途上国においては、教育開発の主要な課題が初等教育の普及から、学びの改善へと移行している。一方、国際教育協力は、成果を指標化し、途上国がこれらを達成したことを確認した後に資金提供を行う形にシフトしている。しかし、こうした政策重視の成果主義に依拠する国際教育協力は、学びの改善という課題に対して未だ有効性が確立されていない。本研究は、政策-実践-成果との間に、何が、なぜギャップとして存在し、それが埋まらないままにあるかを明らかにし、その解決のための方策として、実地の実践経験と研究成果を、制度構築とあわせて活用することの重要性をアフリカ、アジアの比較において指摘した。

研究成果の概要(英文)：Major issues of educational development in Africa, Asia and other developing countries are shifting from that of universalization to learning improvement. In response, the international aid community has turned to results-based financing in which countries need to present results in terms of indicators as conditions to receive donor fund. However, effectiveness of the results-based financing against the learning improvement is yet to be established. This study has revealed the gap between policy-implementation-results and why the gap is not filled, and stressed the importance of using field-based knowledge and research results to inform the process of institution building.

研究分野：国際教育協力論

キーワード：国際教育協力 教育政策 教育改革 援助有効性 アフリカ アジア

## 1. 研究開始当初の背景

従来、援助有効性に関するパリ宣言の5原則により構築された援助の基本枠組(援助アーキテクチャー)では、資金管理、予算手続きについても相手国政府の諸制度を尊重すべきであるとされ、またプロジェクト型の支援が乱立することを避ける意味でも、援助資金を一般予算と同様に国庫に納めて管理されるという財政支援が、最適な手法とみなされてきた。国際教育協力においてもこの点は共通している。一方、代表的な既往研究は、財政支援は、教育分野に向けられる資金の増加によって、就学率の向上など規模の拡大をもたらしたものの、教育現場における質的改善にどの程度寄与したか、その因果関係が説明できていない、と指摘している(Williamson 他 2010)。また、教育分野におけるグローバルな主に二国間資金を国際的に管理して途上国の教育開発を支援する仕組み EFA ファストトラックイニシアティブ(現在の「教育のためのグローバルパートナーシップ(Global Partnership for Education)」以下 GPE と表記)の実績評価報告書は、財政支援型教育協力の有効性を、パリ宣言5原則に沿った実践かどうか検証することで説明している(Cambridge Education 他 2010)。いずれの研究アプローチも、教育国際協力の主流となっている教育政策の改革を促す国際協力が、教育現場の改善に繋がっていない理由は何か、どうすれば政策支援型の国際教育協力の有効性を向上させることができるのか、という根本的な問いに対しては何ら答えを示していない。

申請者は「教育の政策改革を質的改善につなげるための国際協力のあり方に関する研究」(平成 20~22 年度基盤研究 B)で、財政支援を含む包括的政策支援型援助の問題点、政策目標を実現するための施策が現場改善に与える影響、について検討した。その結果、援助調和化の下で、途上国の政策策定プロセスが現場の問題意識を十分に反映していないこと、施策(ガーナ基礎教育で実施された学校への一括交付金支給)は実施過程で政策意図に変化が生じ、期待された効果(就学改善)とは異なる成果(住民の学校経営への参加)をもたらしたこと、等を指摘した。さらに、申請者の最新の研究では、政策改革を促す財政支援型の援助は、資金供与の条件として用いている中間成果指標の設定に重大な問題点があること(中央レベルでの政策改革を学校現場の質改善に繋げる

ための道筋は意図的に条件から外されている点)を示唆した(吉田 2012)。

これら当初の背景に加えて、国際開発および国際教育開発にとって重要な節目となる 2015 年には、「持続可能な開発目標」(SDGs) 17 ゴールが国連において採択され、その第 4 ゴールには教育関連のゴール・ターゲットが設定された。これらは今後 2030 年までの達成を目指して、途上国のみならず全世界の国々が取り組むべき目標として設定されている。この教育目標は「教育 2030」行動枠組として採択され、これまでのダカール行動枠組に謳われた「万人のための教育」目標以上に協調しているのが、包摂性と学びの改善であり、ここにおいての成果がより重要となっている。

## 2. 研究の目的

教育開発を急務として推進する途上国にとって、国際協力を通じた資金と技術の提供は重要な位置を占める。一方、開発援助の有効性に関するパリ宣言が規定した基本原則の下で、包括的な教育政策とその改革を支援する仕組みとして推奨されてきた財政支援型援助が、学習成果の向上など教育現場での質的改善に繋がっているとの確証は得られていない。本研究は、教育政策改革を促す国際協力の実例に当たって、資金供与条件とされる成果指標の妥当性、政策改革と教育の質改善を繋げる施策の実態、教育現場の知見を政策改革のプロセスに活用するための手法、について、日本の協力の関与の程度に差がみられるアフリカとアジアの事例を比較検証することを通じて、国際教育協力の有効性を高めるための具体的な方法論を提起することを目的として実施した。

## 3. 研究の方法

- (1)条件の異なる事例比較対象国を、アフリカ、アジアから 1 カ国ずつ選ぶ。
- (2)既往文献、関連資料のレビュー、初年度の現地調査により、研究分析の枠組を策定する。
- (3)中間成果を国内外の研究者、国際協力関係者と共有し、本格現地調査の計画を練り上げる。
- (4)現地調査を通じて、資金供与条件とされる成果指標、政策改革と教育の質改善を繋げる施策、政策改革のプロセスと教育現場の知見の関係、についての情報を収集する。
- (5)文献・資料、収集した情報を総合的に分析し、現場での協力実績から得られた知

見を政策協議に生かし、また政策目標を教育の質改善に繋げる具体的施策づくりに反映させる道筋を示す。

- (6)研究成果を国内外の研究者等と共有し、最終成果を国内、海外の専門ジャーナルに投稿する。

このため、研究期間を3年間とし、(1)~(3)を初年度、(4)~(6)を2年度、3年度で遂行する。

当初、アフリカとアジアから1か国ずつ選出して現地調査を行う予定であったが、当該国における異なる援助モダリティの比較検討を行うにあたり、JICAからの協力取り付けが不可欠であり、結果として協力が得られた国はネパールとカンボジアであったこと、研究期間中に、途上国の教育開発に重要な影響を与えているGPEの支援方式の抜本的見直しが行われ、新方式に移行したことから、これについての動きを十分に把握することを優先すべきと判断したことから、研究の目的は維持されたものの、事例対象国と調査対象に上記の国々、機構(GPE)を充てることとした。

#### 4. 研究成果

アフリカ、アジアをはじめとする途上国においては、教育開発の主要な課題として初等教育の普及に力を入れ、各国による取り組みと国際教育協力の活用によってこの四半世紀で大きな進展をみた。しかし、就学の改善は、学習者の学びの改善を伴っておらず、またさまざまな公平性・包摂性の問題を抱えたままとなっている。2015年に国際社会が採択した「教育2030」は、これまでの「万人のための教育」行動枠組に代わる教育開発枠組として、包摂性、公平性、学びの改善を柱とした内容となっている。

一方、国際教育協力は、教育プログラムの成果について指標化し、援助機関と被援助国である途上国が予めこれらに同意し、これらを達成したことを確認した後に資金提供を行うResults-Based Financing (RBF)形にシフトしている。途上国の教育政策に大きな影響を及ぼしてきた世界銀行では資金供与に連結した指標、Disbursement-Linked Indicators (DLI) を使用し、また、教育分野における二国間、多国間の援助機関の大方が参加しているGPEも、新しい資金供与モデルとして、各国の教育計画実施に充てられる資金のうち、3割は成果指標の達成を条件に

供与が実行される仕組みへと2015年から前面移行した。これらの指標が、何を成果として規定しているかを分析した結果、世界銀行のDLIはその殆どの場合が事業目的としてしばしば設定されている学習成果の改善や、公平性の改善そのものより、そこに至る中間的な成果(教員の質向上、分権化の進展など)を資金供与の条件として採用している。GPEは指標として、プロセス、アウトプット、アウトカムのいずれでも良い、と規定され、初年度に承諾された3カ国の事例でも、やはり中間的な指標が中心に用いられている(下表参照)。

	モザンビーク	ネパール	ルワンダ
公平性指標	児童教員比率が80を上回る学校数	公平性指標が最低の10県を対象に事業が実施され、これらの県で学校に通わない児童数が20%以上減少される	就学前教育の総就学率が2017年10月までに20.2%に改善する
効率性指標	(a) 訓練を受けた小学校校長数、(b) そのうち業績評価を受けた校長の比率	卒業試験で教科別証書制度が実施され、後期中等教育試験で認められる	県別による2016年教育統計が2017年4月までに公表される
学習指標	新しい現職教員研修プログラムに参加した教員数	初等教育2年生、3年生読解テストが、父母監視下で実施され、テスト結果が協議される	小学2年生と5年生に対し学習到達度試験が実施され、結果が教授・学習に活用される

さらに、RBFでは、中間的な成果指標の達成から、最終成果の達成までの実施過程について、途上国政府、あるいは実施関係者、とりわけその中心となる教員たちには示されていない。政策としての健全性が確認され、その実施計画に妥当性が認められ、さらには中間成果を達成すれば資金が流れるというトップダウンに偏った仕組みが、「教育2030」が掲げる包摂的で公平な質の高い教育の達成に有効な仕組みとなりうるか、は、新しい段階に入った国際教育協力にとって、大きな試金石となる。ただし、RBFという教育協力の主流的アプローチが、教育実践者にとつ

で最も重要な情報を提供せず、制度づくりだけに固執している限りは、目標達成は極めて厳しいと言わざるを得ない。

本研究は、政策-実践-成果との間に、何が、なぜギャップとして存在し、なぜそれが埋まらないままにあるかを明らかにした。これらの課題を解決するための方策として、実地の実践経験と研究成果を、制度構築とあわせて活用することの重要性をアフリカ、アジアの比較において指摘した。

トップダウンの教育協力手法が主流であるという趨勢は避けられない。この前提のもとで、今後、学びの改善、包摂性、公平性を実現するための具体的施策、その実践をさらに分析し、これらが、政策・制度改革を重視する人々に、また途上国の教育実践に携わる関係者に、上述のギャップを埋めるために求められる視点と、具体策を提供する研究を早急に実施することが求められる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

1. 隅田姿、吉田和浩「途上国の教育開発協力における指標の選定と成果についての一考察」『国際教育協力論集』17(1)、2014年 77-89。(査読なし)

[学会発表](計 9件)

1. Yoshida, Kazuhiro 'The Policy-Practice- Results Linkage for Quality Education Development and International Cooperation in the Post-2015 Era' (招待講演) Southern African Comparative and History of Education Society Annual Conference 2015, 24-26 Oct. 2015 University of the Free State, Bloemfontein, South Africa.

2. 吉田和浩「2015年以降の国際教育開発～アフリカに焦点をあてて～」アフリカ教育研究フォーラム 2015年10月9日 東京大学.

3. Yoshida, Kazuhiro 'Learning Improvement: A Japanese Insight to Fill the Gap in the Aid Architecture' September 16, 2015 UKFIET International Conference on Education and Development, University of Oxford, UK.

4. 吉田和浩「学びの改善を実現する国際教育協力構築と日本の役割に向けて」第51回日本比較教育学会大会 2015年6月14日

於宇都宮大学.

5. Yoshida, Kazuhiro 'Toward the Post 2015 Education Cooperation - an insight from Japan' Comparative and International Education Society, March 10, 2015, Washington DC, USA.

6. Yoshida, Kazuhiro 'Results-Based Financing in Education' 日本比較教育学会 2014年7月11日 名古屋大学.

7. 吉田和浩「ユネスコからみるポスト 2015の教育アジェンダ」アフリカ教育研究フォーラム、2014年4月11日、大阪大学.

8. Yoshida, Kazuhiro 'A Contradiction of the Aid Modality Discourse in Achieving Quality Basic Education Outcomes' UKFIET International Conference on Education and Development, 10-12, September 2013, University of Oxford, UK.

9. 吉田和浩「途上国の教育政策・教育制度改革に対する国際協力の有効性に関する予備的研究」日本比較教育学会 2013年7月5～7日於上智大学.

[図書](計 1件)

1. Yoshida, Kazuhiro Springer. 'Japan's International Cooperation in Education: Pursuing Synergetic Results' in Cheng I-H and Chan S-J (eds.) *International Education Aid in Developing Asia: Policies and Practices*. 2015: 57-77. Singapore: Springer

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 和浩 (YOSHIDA, Kazuhiro)  
広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授

研究者番号: 70432672

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし